発展を目指す企業家のための経営指南役

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 744

平成25年12月24日 (火曜日)

発 行)株 式 会 社 ノ ー ス ア イ ラ ン ド東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人 事

「非正規共闘」の取り組みを強化 連合 2014春季生活闘争方針決定

非正規は時給改善分30円を目安に!―連合が、2014年春季生活闘争方針を決めた。注目は安倍政権が政労使会議で要請した「ベースアップ」が実現するかどうかに集まる。

この会議で好感触を得た連合は「すべての組合が月例賃金にこだわり、約2%の定期昇給相当分の実現、非正規労働者には、『非正規共闘』の取り組みを強化する」として「5年ぶりのベア要求」を目指す。中でも非正規労働者と中小労働者の労働条件改善は、来年度の大きな柱。

非正規労働者については、パートタイム労働者だけでなく、すべての有期契約労働者の均等・均衡処遇の実現に向けて取り組む。

具体的には、正社員化への転換ルールの導入促進をはじめ、昇給ルールの導入・明確化や一時金の支給の確保などを重点項目としている。

賃上げについては、非正規共闘方針で「物価上昇・景気回復の局面であることや『底上げ・底支え・格差是正』を進めていくことが必要で、時給改善分として30円を目安に時給の引き上げを求めていく」(要求目安額5000円時給換算)。

具体的には、時給が800円に達していない組織は800円をめざし、達している組織は「誰もが時給1000円」をめざす。

気になるのは毎月勤労統計調査で所定内給与 は16カ月連続の減少が続き、賃金水準が低いパー トなど非正規労働者の増加が止まらず、賃金の下 押し圧力がなお強いことだ。

税務会計

税務署が欲しがる企業情報は多種多様 税務調査は資料収集の大きなチャンス

税務調査は年末を迎えて集中度を増している。全国の税務署では、少ない人員で高いパフォーマンスを発揮するため、事前に対象法人について徹底的に調べ尽くすというが、その際に活用さているのが各種資料情報である。法人事業概況説明書等の法定資料だけでなく、調査などを通じて集めた細かい資料情報などその内容は実に多岐にわたり、徹底的にデータ化、分析されたうえで税務調査に活かされる。

なかでも当局が重要視しているのが、調査官が足で集めてきた独自の資料箋。例えばリベートや外注費、交際費などに関連する情報は、好不況に関係なく集められている定番資料。特にリベートは「金額が大きい割には受領した側が申告しないケースが多い取引」として昔から税務署が関心を寄せる取引のひとつ。

社長の趣味や個人資産も資料化のターゲットになりやすい。会社のロビーや応接室に飾ってある絵画彫刻などは真っ先にチェックされ、車やゴルフなどとともに「社長の趣味」に追記される。

不動産取引や金融商品、いわゆる「ぜいたく品」に関わるものなど、重点的に開発されている分野もある。「景気がよくなるとリゾートマンションやアパートの取得者、高級外車の購入者、クルーザー購入者、高額美術品寄託者などのデータが集められている」(元国税調査官)。こうした資料の数々はさまざまな機会を捉えて収集されているが、「税務調査も資料収集の大きなチャンス」(同)だという。

今週のキーワード

政労使会議

安倍晋三首相が今年9月に設立した政府、労働界、経済界の代表を集めた会議。異例ともいえる政治主導で賃上げの流れづくりの安倍政権は、経済界に賃上げを直接要請し、最低賃金改定では具体的な引き上げ幅に自ら言及した。こうした動きに日立やトヨタ自動車など大企業を中心に「来春闘のベアも選択肢」(日立製作所)など賃金アップの機運も見られるが、予想は難しい。来年4月の消費税率の3%引き上げで、家計の購買力の目減りは避けられないため、安倍政権の命運は来春闘に懸っている?